

特集 歴史と和解——歴史教育の現在

特集にあたって

石田 勇 治

和解 (reconciliation) とは、関係修復の試みである。最初にあえてこれを定義すれば、「過去の不法な暴力——とくに戦争・内戦、民族紛争、植民地支配、独裁体制、あるいはこれらの下で行われた人権侵害やジェノサイドに起因する未解決の問題との取り組みを通して、当事者間の傷ついた関係を修復し、共生を可能にする試み」ということができよう。

むしろ破壊される以前の当事者間の関係は事例毎に異なり、破壊の契機となる暴力の形態も多様であるため、事後の和解のありようにはふたつとして同じものは存在しない。しかも何をもって和解がなされたと見るのか、明快な基準は存在しない。こうした曖昧な概念に国際社会の注目が集まるようになったのは、1990年代に入ってからのものである。それは、過去に引き起こされた不法な暴力の歴史が、冷戦後の世界各地で一斉に政治問題の争点に浮上してきたためである。

当時、東アジアの国々では「従軍慰安婦」問題をきっかけに、かつての植民地支配と侵略戦争に対する日本政府の歴史認識を問う気運が高まった。これに応えるべく、村山首相の「戦後五十周年の終戦記念日にあたっての談話」(村山談話)は、日本の「植民地支配と侵略」が「アジア諸国の人びとに多大な損害と苦痛を与えた」ことを認めて「お詫びの気持ち」を表明した。その趣旨は、いうまでもなく歴史問題に決着をつけて近隣諸国との和解をはかることにあった。ヨーロッパでも、統一を果たしたばかりの新生ドイツが、それまでナチズム被害に十分な補償をしてこなかった東欧諸国を対象に「和解基金」を設置した。そして1994年、ワルシャワ蜂起五十周年記念式典にドイツの国家元首として列席したヘルツォーク大統領は、旧ドイツ軍の無慈悲な弾圧を詫びてポーランド国民に赦しを請うという歴史的な演説を行ったのである。

こうした国家間の関係修復をめざす和解と並んで、非民主的な強権独裁体制が崩壊した後の体制移行・社会再建の鍵概念として和解が使用されるようになったのも1990年代以降のことである。ここではとくに長年続いたアパルトヘイト(人種隔離政策)に終止符を打った南アフリカで、マンデラ政権が1995年に設置した「真実和解委員会」(TRC)が重要である。ツツ司法長が委員長を務めるこの委員会は、アパルトヘイト体制下の加害者への応報的処罰をやめて、加害者に自らが犯した過去の人権侵害の真相を語らせることと引き替えに加害者を赦し、被害者はそのことによって、また補償をうけることによって救済されるという考え方を打ち出した。そして、独裁体制からの「移行期における正義」の実現と国民的統一への願いを和解という言葉で表現したのである。

このように、近年、世界各地で取り沙汰される和解には、戦争や植民地支配で傷ついた関係を国家間で修復する「国際和解」と、国内の旧体制が犯した過去の大規模人権侵害で破壊された国民相互の関係を修復する「国民和解」の二つのタイプが存在する。ここで、さらに第三のタイプとして「複合和解」とでもいうべき事例を指摘しておこう。

第二次世界大戦後のドイツ人とユダヤ人の和解がそれに該当する。ホロコーストを生き延びたユダヤ人はその大部分が戦前、主に米国やパレスティナへ移住したが、戦後になってドイツ国内にとどまった者も少なくなかった。その結果、ホロコースト後のドイツはイスラエルとの間の「国際和解」だけでなく、米国を中心に世界中に離散したユダヤ人との和解、さらにはドイツ国内に在住してドイツ国籍をもつユダヤ人との「国民和解」を進めていったのである。

ところで、和解は関係修復の試みであるだけでなく、関係を改善し、当事者同士の共存・共生に向けて新たな関係を創出するプロセスでもある。そもそも壊れた関係を元に戻すといっても、原状の関係が差別的であったり、敵対的であったりした場合、和解は新しい時代に相応しい、対等で平和的な関係づくりでなければ意味がない。この点をドイツ国内のユダヤ人とドイツ人の関係に即していえば、両者の和解はナチ時代以前の関係に戻るのではなく、ドイツに民主主義を打ち立て、その発展のために力を合わせることを意味した。同様に南アフリカでも、和解は原状を打破して、肌の色の違いをむしろ尊重する「虹の国」（マンデラ大統領）への第一歩とされたのである。

こうしたプロセスとしての和解を分析する際、その担い手に注目することが有用である。「国内和解」では何よりも政治指導者のイニシアティブが大きな影響力をもつが、南アフリカのような「移行期正義」の下では被害者と加害者自身が和解の担い手となりうる。むしろそれを支える市民社会の存在が不可欠ではあるが。一方、「国際和解」の場合、担い手は政治指導者から社会各分野の団体・アソシエーション、一般の人びとまで多層的に存在する。ここでも上位のイニシアティブが決定的だが、それだけではない。和解はしばしば海の深度に喩えられる。指導者間の浅いレベルから深層での和解まで、担い手の広がりによって和解は厚みを増す。

プロセスとしての和解は具体的な取り組みを通して進行する。それには、不当な暴力の歴史を究明し、加害者に何らかの責任をとらせ、被害者を復権させ、必要な補償を行うことが含まれる。歴史教育は、そうした和解に向けた多様な取り組みのひとつに過ぎない。だが歴史教育がことのほか重要なのは、歴史がこれまであまりにも自国に都合よく書き換えられ、排他的なイデオロギーを若者に植え付け、紛争の原因を形づくってきたからである。和解に向かう歴史教育はこれらを解消し、過去に何が起きたかを正確に伝える場でなければならないだろう。いまコソボでもカンボジアでも、かつての苛烈な暴力の歴史を若い世代に伝える取り組みが始まっている。

本特集では、こうした事例を世界各地に求めて、歴史と和解が提起する問題を考える。